

令和5年度 第1回地域ブロック会議

大阪府提案議題

1. 「地域の未来予測」の広域連携による作成推進に向けた府の支援について
2. 専門人材の確保・公共施設の最適配置 等について
アンケート結果報告

【先進取組団体 貝塚市 発表】

～貝塚市における公共施設の整備・改修にかかるPFI等官民連携手法の活用について～

3. GovTech大阪 システム共同化の取組

1. 「地域の未来予測」

広域連携による作成推進

に向けた府の支援について

地域の未来予測とは

「地域の未来予測」とは ★従来の一般的な計画等では十分着目されてこなかった地域の課題に気付きを与えるもの
それぞれの地域が、「目指す未来像」の議論の材料となる重要な将来推計のデータを、客観的かつ長期的な視点で整理したもので、以下の要件を満たしたもの

- ① それぞれの地域における行政需要や経営資源に関する長期的な(概ね15年から30年先までの)変化・課題の見通しを、客観的なデータを基にして整理したものであること。
- ② 分野横断的な指標として、各分野の推計の前提となる人口や人口構造の変化及び施設・インフラの老朽化等に関して長期的な将来推計を行ったものであること。
- ③ ②を踏まえて複数の分野についての長期的な変化・課題の見通しを整理したものであること。

ポイント

「地域の未来予測」を作成すること自体が目的ではなく、当該「地域の未来予測」を踏まえて住民等も巻き込みながら「目指す未来像」を議論し、その結果を様々な政策や計画に反映していくことが重要

↳ 「地域の未来予測」については直感的に分かりやすくするための工夫が必要(例えば、グラフやGISの活用等)

【作成単位】

- 市町村、あるいは推計データの入手が可能であれば市町村における一部の地域を単位として整理することも考えられるが、複数の市町村で共同で作成することも有効

【分野】

- 人口や人口構造の変化及び施設・インフラの老朽化等の影響を大きく受ける分野のうち、人口等を基礎として長期見通しの推計が可能な分野であって、施設・インフラをはじめとしたサービス提供体制の見通しに長期的な視点での検討が必要な分野
- 具体的には、例えば、i 子育て・教育、ii 医療・介護、iii 公共交通、iv 衛生、v 防災・消防、vi 空間管理等が考えられる。

(作成単位の具体的なイメージ)

- ◎ 複数の市町村
例: 生活圏を同じくする複数の市町村
広域連携を検討している複数の市町村
- ◎ 連携中枢都市圏、定住自立圏
- 各市町村
- 各市町村における一部の地域
例: 指定都市における行政区
支所の管轄区域、中学校区等

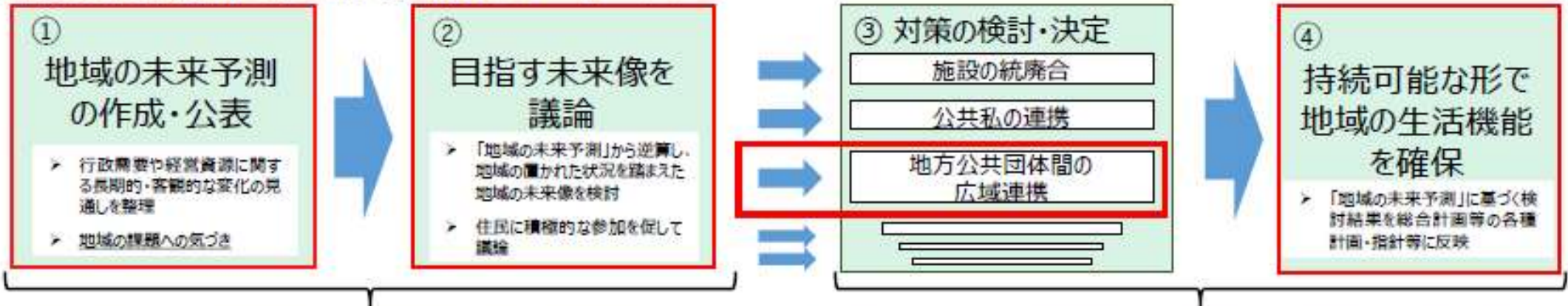
※「地域の未来予測」の作成単位や期間、分野や指標については各地域の実情に応じて要検

地域の未来予測に基づく広域連携の推進のための特別交付税措置

連携中枢都市圏や定住自立圏以外の地域においても広域連携を進めやすくするため、当該地域の中で広域連携を目指す複数の市町村が「地域の未来予測*」を共同で作成するための経費や、それに基づく施設の共同利用等に向けた取組に要する経費について、特別交付税措置を講じるもの。

*「地域の未来予測」: 行政需要や経営資源に関する長期的・客観的な変化・課題の見通し。
 詳細については、「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」(令和3年3月)参照。

<「地域の未来予測」に基づく広域連携のフローイメージ>



I 「地域の未来予測」の共同作成及び「目指す未来像」の議論に要する経費への特別交付税措置
 (措置率0.5/対象経費の上限額(1市町村あたり)500万円)

- (想定される主な経費の例)
- 「地域の未来予測」の共同作成に要する経費
 - ・ 地域課題の調査・分析経費
 - ・ 調査結果に基づく報告書の作成経費 等
 - 「地域の未来予測」を踏まえた「目指す未来像」の議論に要する経費
 - ・ 「地域の未来予測」を活用したWSの開催経費
 - ・ 「地域の未来予測」の住民説明に要する経費 等

II 「地域の未来予測」に基づく広域連携の取組のうちソフト事業に要する経費への特別交付税措置
 (措置率0.5/対象経費の上限額(1市町村あたり)1,000万円)
 ※「地域の未来予測」の公表から3年以内実施するソフト事業に限る。

- (想定される主な経費の例)
- 「地域の未来予測」に基づく広域連携の取組の検討に要する経費
 - ・ 連携事業の実施のために必要な調査分析経費
 - ・ 連携事業の検討会等の開催経費 等
 - 広域連携の取組のうちソフト事業の実施に要する経費
 - ・ システム改修費
 - ・ 連携事業に関する住民説明に要する経費 等

大阪府「地域の未来予測」作成キットのご案内

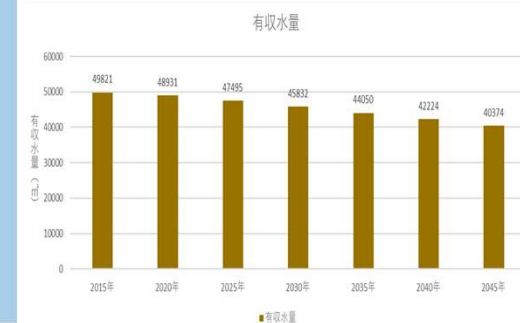
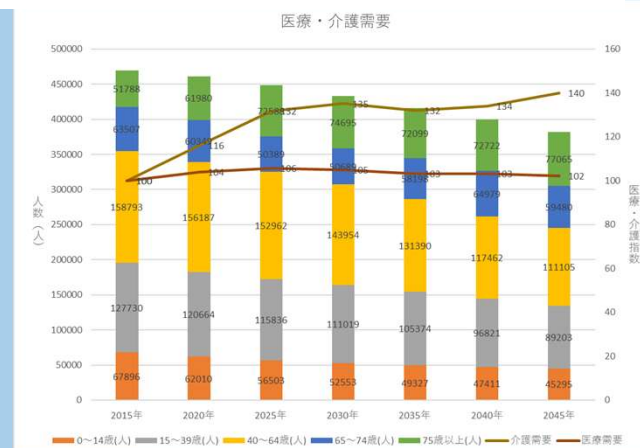
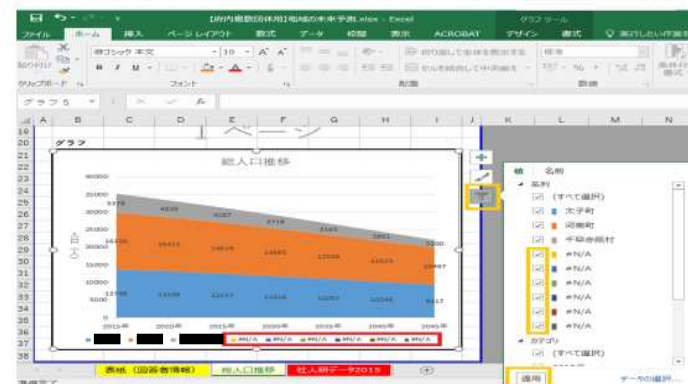
大阪府「地域の未来予測」作成キット

特長

- 団体名を選択するだけで、各分野の基本的な将来推計結果を出力
- 将来推計人口、人口ピラミッドの変化、高齢化率、児童・生徒数(全体・学校別)、医療・介護需要、認知症有病者数、職員数、救急搬送者数
- 避難行動要支援者数、有収水量、ごみ発生量 等に対応
- 最大13団体まで広域連携による作成が可能
- 単独団体用も別キットで提供可能
- スライド資料のフォーマットもセットで提供
- 人口密度メッシュ推計マップ、施設立地マップの作成
については、国土地理院及び国土技術政策総合研究所の公開ツールを案内

・未選択の欄は「N/A」(データなし)として表示されます。

・グラフの凡例にも「N/A」の項目が表示されてしまいます。グラフをクリックすると表示されるフィルターマークをクリックし、「N/A」の項目のチェックマークを外し、左下の「適用」ボタンを押すことで非表示にすることが出来ます。



大阪府「地域の未来予測」作成キット

留意点

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を元に各分野の将来を推計
(2018年版を使用。2023年版が公表されれば、キットをアップデート予定)
- 「地域の未来予測」として基本的な分野の推計をフォロー
各広域連携グループが個別に課題感を感じるテーマについては、独自推計を追加してください。
- 各推計の前提となる考え方は、仮の基準を設定
各広域連携グループによる独自基準の推計を行う場合は、設定を変更してください。
(デフォルトの推計前提は仮でセットしているものです。)
※但し、政策効果を見込んだ推計とする場合(ある施策の効果により住民の増加を見込む
など)、要件である「客観的なデータを基にした整理」の観点が問題となる可能性あり
- 各グラフの軸の設定は、団体規模・連携規模により変更してください。

大阪府 市町村振興補助金による「地域の未来予測」作成支援

新制度 (R5~)

1 将来のあり方に関する議論に係る取組

○将来課題のあり方に関する議論に係る取組

(取組例) 中長期財政シミュレーション、地域の未来予測、財政状況の見える化、地方公会計の整備状況、計画に基づく公共施設マネジメントの推進 等

2 複数市町村での取組

○市町村間の広域連携体制の構築

・広域的な施設整備
(取組例) 施設の相互利用・統廃合・集約化 等
・広域的な人材確保
(取組例) 職員の相互任用、人材登録制度の共同実施 等
・事務の共同処理 等
(取組例) 消防・ごみ処理の広域化、水道統合 等

○自主的な合併に向けた取組

(取組例) 合併も選択肢に入れた研究会・勉強会 等

3 単独市町村による取組

○政策実現のための戦略的タイアップ

(取組例) DXの推進、公民連携 (PPP/PFI 等含む)、人材育成

○行財政改革の取組

(取組例) 持続可能な行財政運営にかかかる計画、公共施設の統廃合、民間委託・指定管理 等

○中核市移行・権限移譲

4 その他の取組

市町村と府が共に課題を解決する取組 など

基礎自治機能の充実・強化に資する取組に重点的に配分

令和5年度から新設

「将来課題のあり方に関する議論に係る取組」のカテゴリでまず評価

さらに

「地域の未来予測」の作成そのものだけでなく、これを活用し広域連携の取組みを進めるソフト事業のフェーズにおいても算定対象として捉え、強く支援



国 特別交付税措置とともに、「地域の未来予測」を活用した広域連携を強力に後押し

X地域A・B・C団体による広域連携

A団体（呼びかけ団体）

- ・大阪府へキット提供を申請・当初参画団体を報告
- ・国へ作成開始を申請
- ・（必要に応じて）さらなる参画団体を募集
- ・参画団体とテーマを議論

B団体（当初から参画）

- ・参画団体とテーマを議論

C団体（募集に応じて参画）

- ・A団体の募集に応じて参画
- ・参画団体とテーマを議論

共同作成

- ・公表
- ・住民等とのオープンな議論

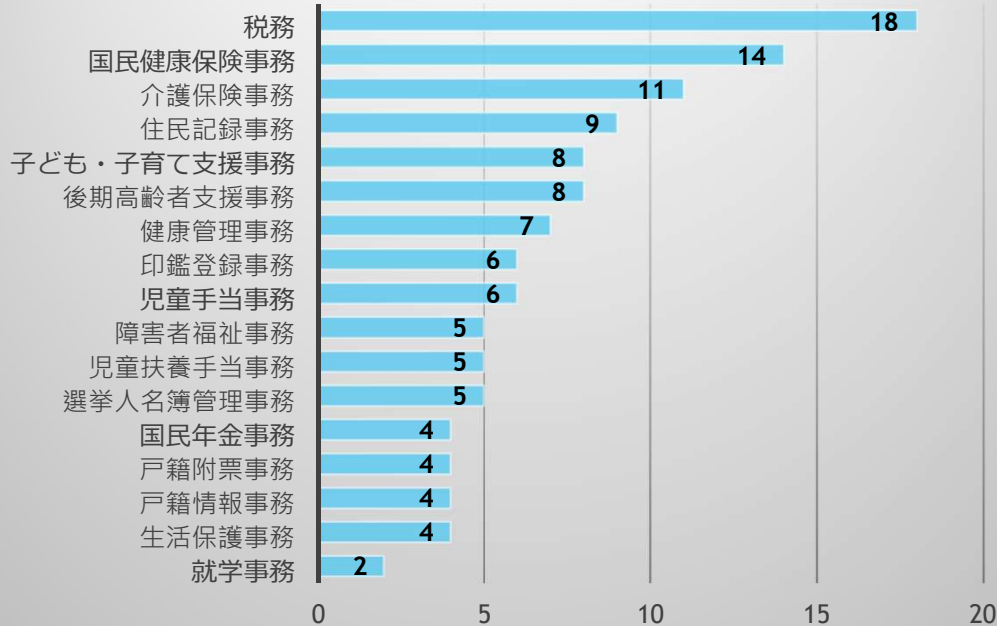
広域連携事業実施

2. 専門人材の確保 公共施設の最適配置 等について ～アンケート結果報告～

アンケート結果(府内42市町村) ~専門人材の確保 アウトソーシングの活用状況~

基幹業務のアウトソーシング活用状況

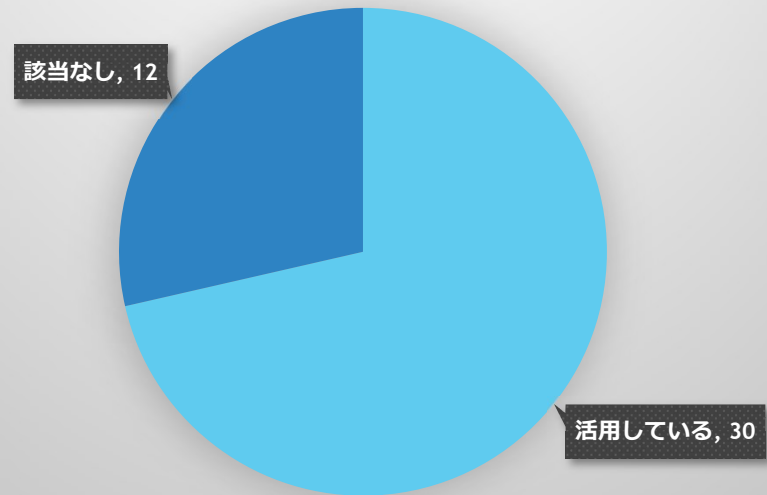
(全42団体中)



基幹業務に準ずる共通的事務の

アウトソーシング活用割合

(全42団体中)

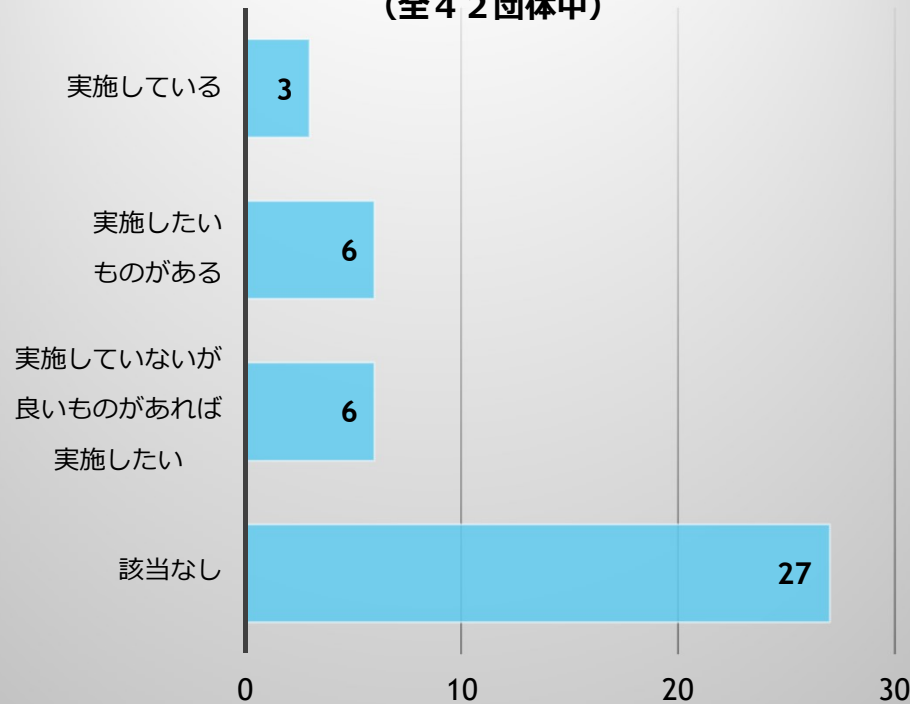


- ・基幹業務においては、税務、国民健康保険事務などにおいてアウトソーシングの活用がみられる。
- ・各業務の全部ではなく、窓口、データ入力、納入通知書等印刷、封入封緘業務など、業務フローのうちノコアとみられる部分を中心に外注委託されている例が多い。
- ・基幹業務に準ずる一般的・共通的な事務についても、多くの団体がアウトソーシングを活用している。
- ・マイナンバーカード交付関連業務を一部アウトソーシングしている例が多かったほか、ふるさと納税に関する事務、採用試験の応募受付事務などの例があった。

アンケート結果(府内42市町村) ～物品の共同調達、事務の共通化・共同化について～

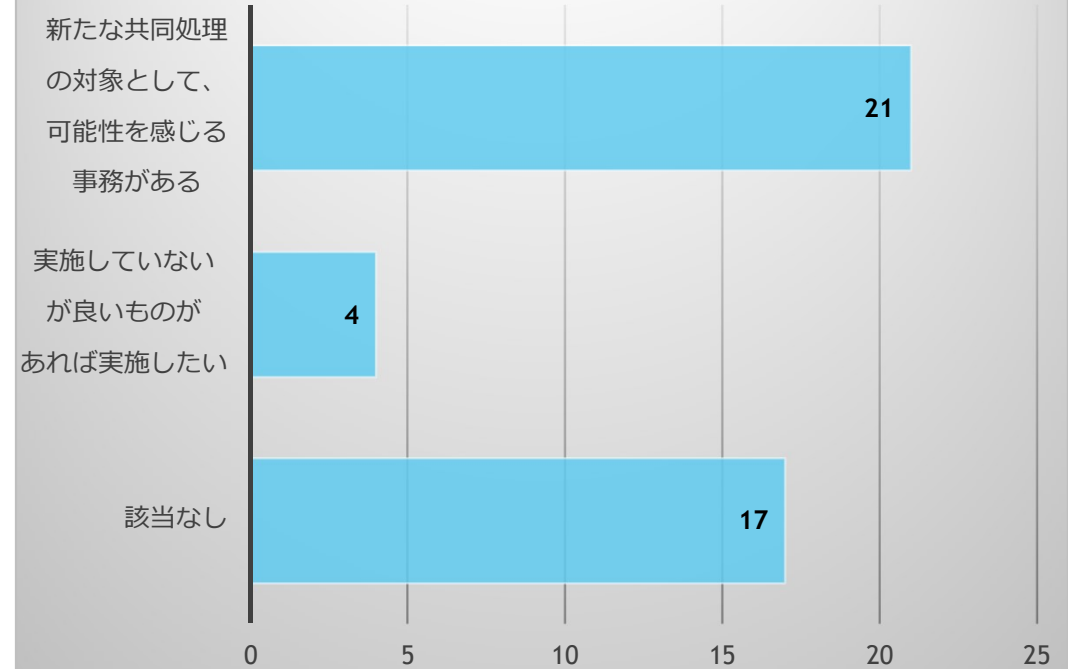
物品の共同調達に対する現状と今後の意向

(全42団体中)



事務の共通化・共同化に対する今後の意向

(全42団体中)



- ・物品の共同調達に対して前向きな回答は約36%だったものの、実施したい物品があると答えた6団体はいずれもコピー用紙や文具など、事務用品を挙げた。
- ・既に実施していると回答された物品は、選挙啓発物品や給与支払報告書などであり、これまでから広域で統一運用されている事務物品であった。
- ・事務の共通化・共同化に対する前向きな回答は約60%と、関心は高い。
- ・関心がみられた事務は非常に多岐にわたったが、税務、住民記録、印鑑登録、戸籍関係、マイナンバーカード交付、業者登録事務、消費生活センターなどは、複数団体に共同化のニーズが見られた。

アンケート結果(府内42市町村)

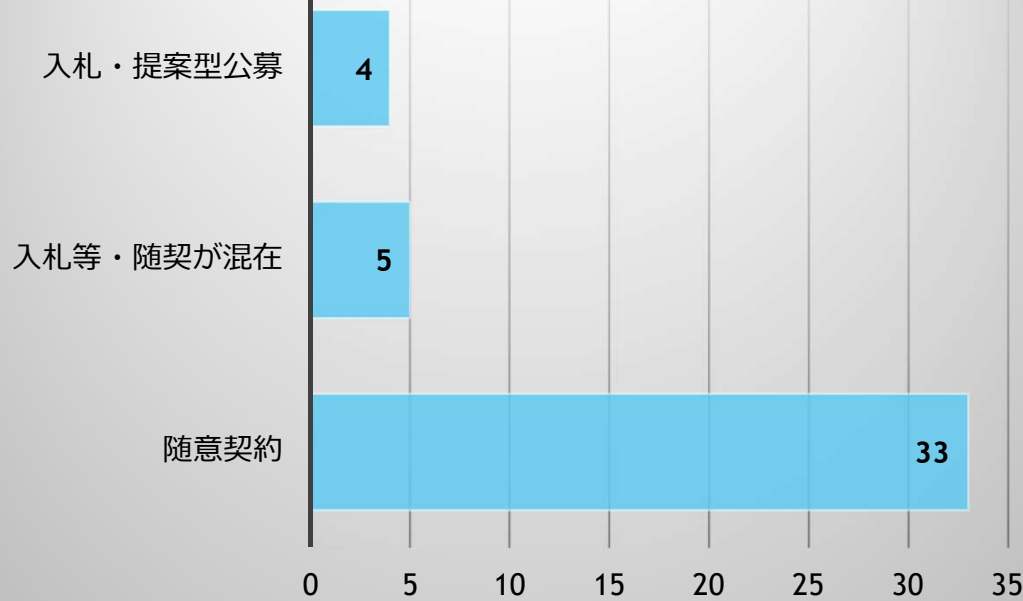
～窓口業務の外注事例、物品の共同調達、事務の共通化・共同化アイデア 抜粋～

	窓口関係業務のアウトソーシング例	共同調達の対象物品案	事務の共通化・共同化の対象案
豊能・三島地域	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の証明発行窓口において、固定資産評価証明書、公課証明書、価格通知書の申請受付、内容確認、交付処理を委託 総合窓口及び福祉窓口と受付した申請書データのシステム入力、更新もまとめて委託 給付金給付業務委託（窓口業務・コールセンター業務・事務センター業務） マイナンバーカードの交付関連事務、各種証明書の交付及び住民異動に関することなどの窓口業務を委託 複数業務の窓口をまとめて委託 	<ul style="list-style-type: none"> 災害備蓄用アルファ化米 	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給関係事務 文化財関係事務 公平委員会 各種統計調査 法律相談及び行政相談 給与支払事務
北河内地域	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 業者登録事務 職員の福利厚生事務 弁護士相談等の市民相談事務 情報セキュリティ対策研修 パスポート事務 図書館の利用貸出業務 年末調整業務
泉北・泉南地域	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務、窓口案内及び受付業務、交付前準備等バックヤード業務 戸籍・戸籍附票・住基・印鑑情報に関する各届出受付・入力・証明書発行受付・作成・交付部分 	<ul style="list-style-type: none"> LED 文具等の事務用品 国民健康保険制度説明しおり コピー用紙・再生紙 インクカートリッジ 消耗品全般 	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当関係事務 道路占用許可事務 DV相談 マイナンバーカード交付業務 住民対応窓口業務 税務 災害共済給付に係る手続事務 就労相談業務 消費生活相談 等
中・南河内地域	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付等に関する事務（コールセンター・フロア案内・交付予約システムの運用管理・交付準備・交付更新窓口業務） 住民異動届の受付・入力、証明の交付申請受付・作成・交付／印鑑登録・廃止の申請受付、印鑑登録証明書の交付申請受付・作成・交付／戸籍届の受付／戸籍附票の入力、附票の写し等の交付申請受付・作成・交付 等に関する部分を委託 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の食材 コピー用紙等の消耗品 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード交付・更新業務 税の賦課徴収業務 専門的な知識を要する相談業務 戸籍・住基・マイナンバー関連の各業務に精通した人材による「市町村からの問い合わせ窓口」の設置

アンケート結果(府内42市町村) ～電気の調達契約の状況について～

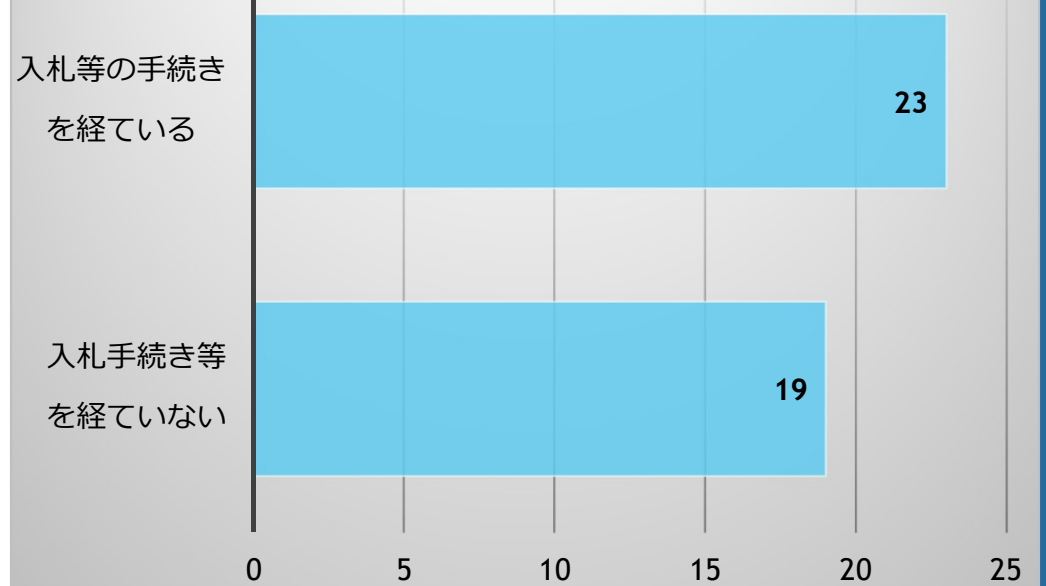
電気調達事業者 選定方法

(全42団体中)



入札等の手続きを経たか

(全42団体中)

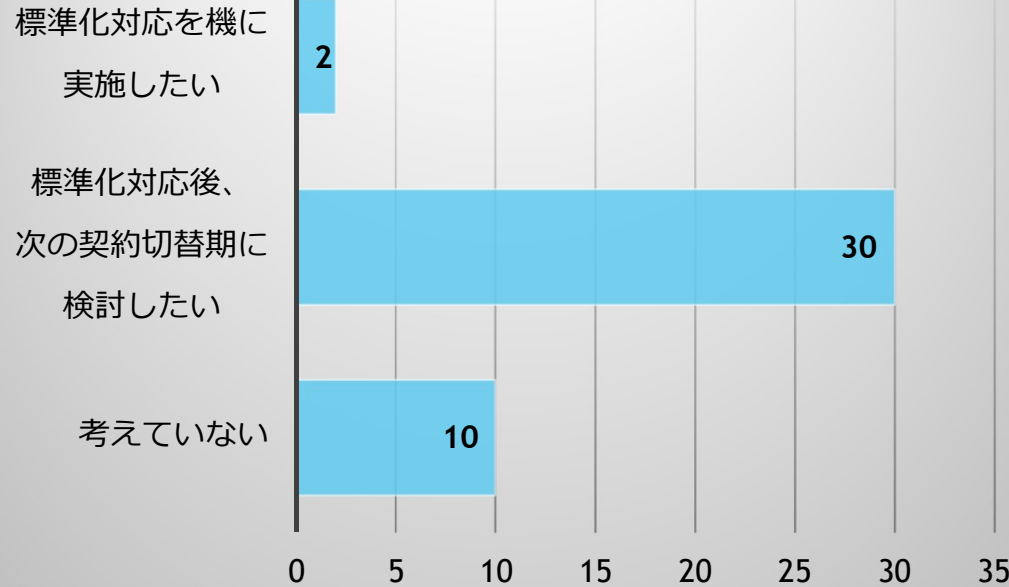


- ・著しいエネルギー価格の高騰を受け、入札による電気の調達では、事業者の応札は望みにくい状況。このため大半の団体は随意契約となっている。
- ・また、随意契約に至る前に、入札等の手続きを経たかどうかについては、半数以上の団体が手続きを経たと回答。
- ・入札不調となることを予想しながらも、こうした手続きを踏むステップが必要とみられるため、如何にその手順を省力化するかが重要。

アンケート結果(府内42市町村) ~標準化システムの共同調達・事務の共同処理について~

標準化システムの共同調達について

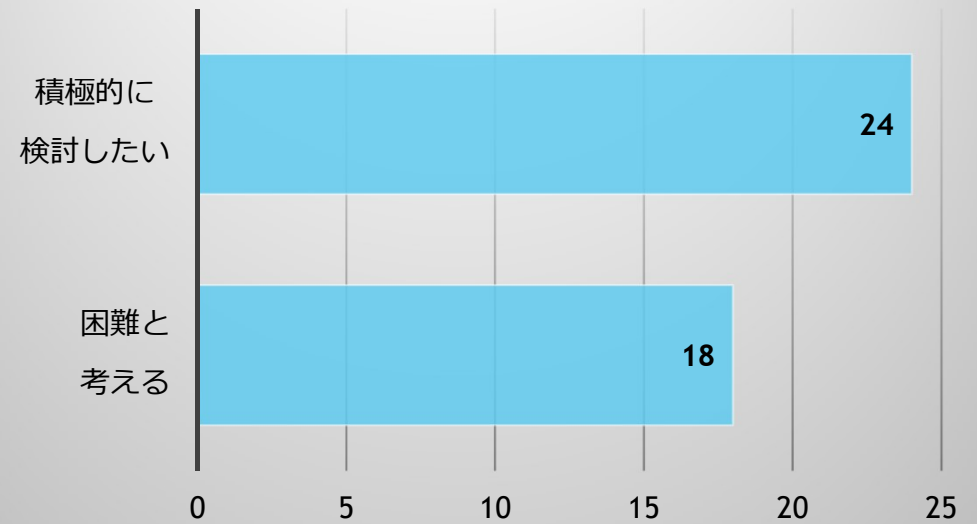
(全42団体中)



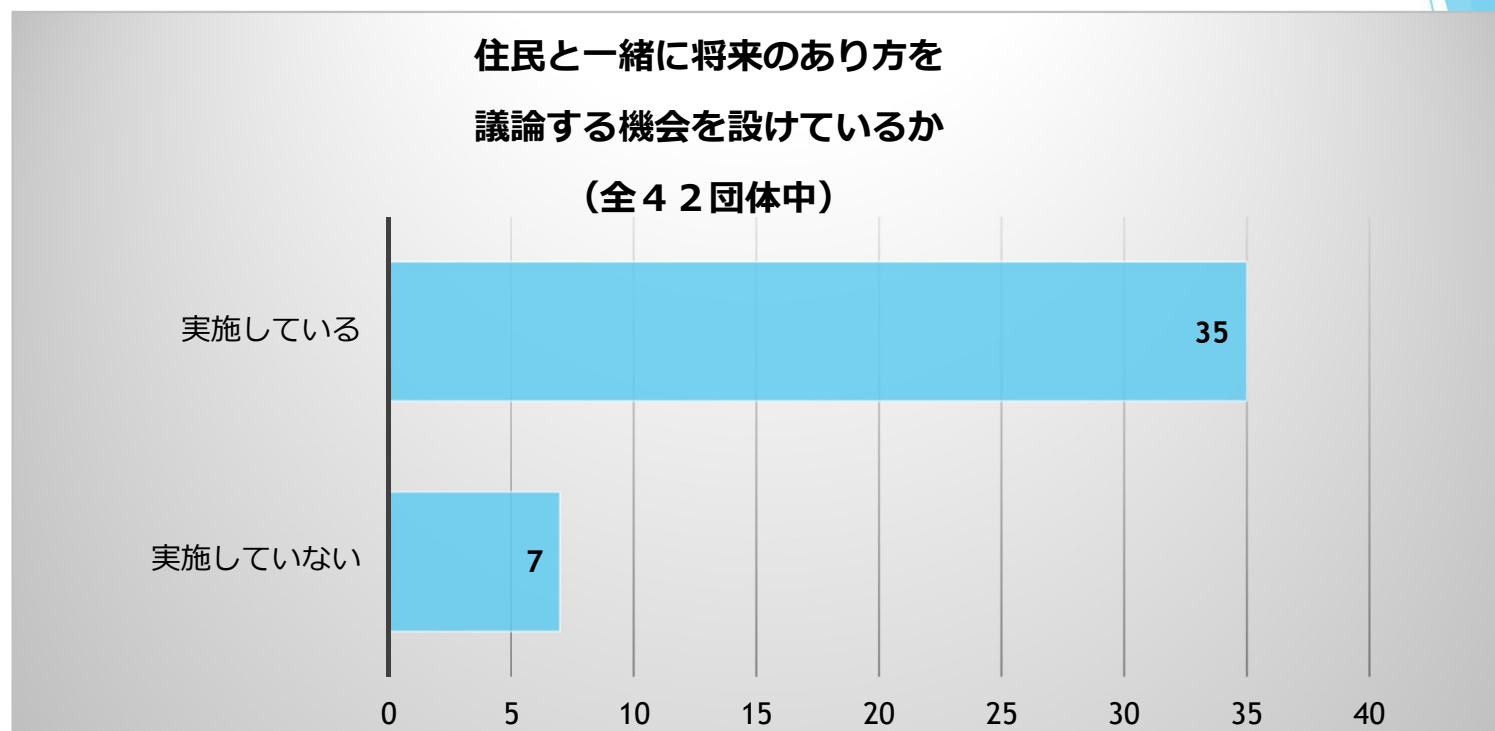
システム標準化を契機とした

事務の共同処理について

(全42団体中)

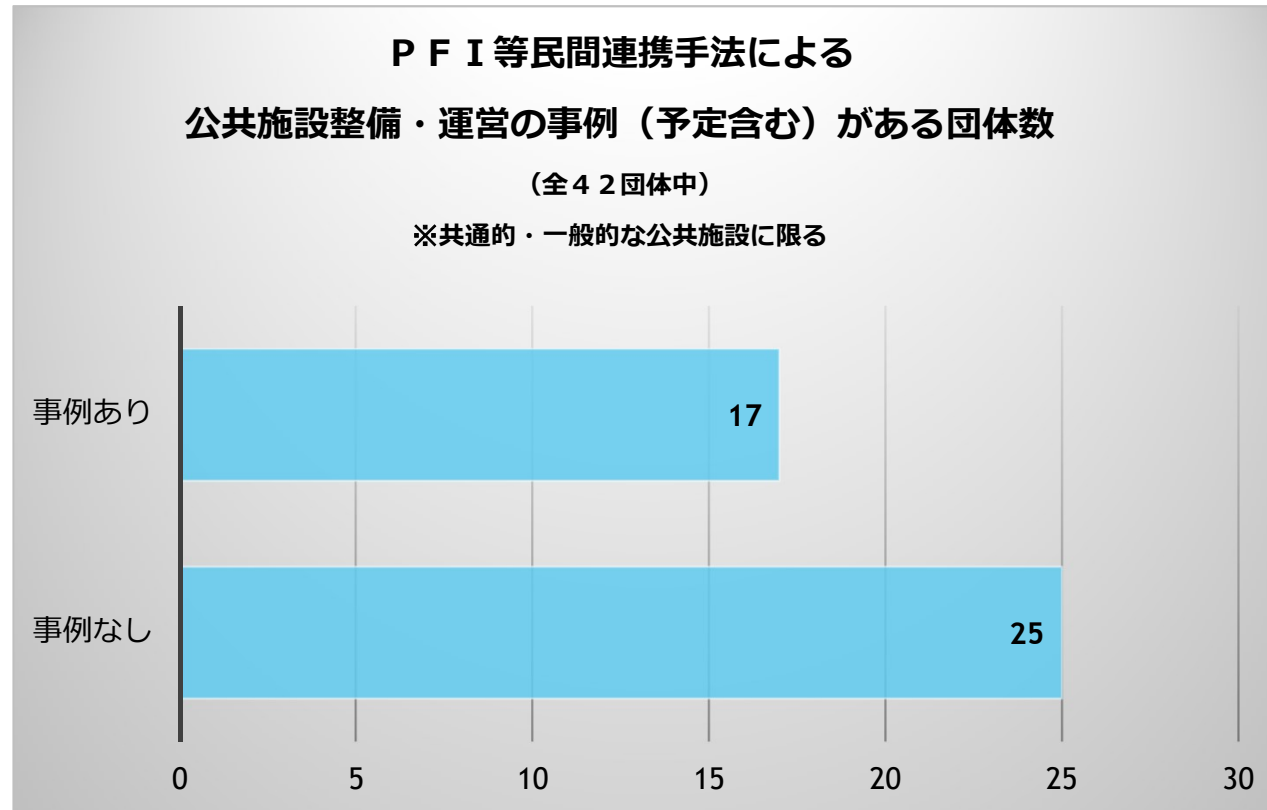


- ・全市町村が令和7年度末までにシステム標準化対応が求められている状況を受け、全国的にベンダーの人材不足が深刻化。このため各団体とも、ベンダー間の競争性確保よりも、安全に標準化システムへ切り替えることを優先している。
- ・このため、ベンダー切替が伴うシステムの共同調達は、コストメリット等が期待できるものの、標準化対応と同時ではなく、次の切替期が望ましいという団体が、7割以上であった。
- ・またシステム標準化を契機に事務フローも標準仕様に倣うケースが多くなるとみられることから、事務の共同処理については期待する声が6割近くに達した。
- ・オンライン申請など、場所にこだわらない手続き方法が普及すれば、これまでの窓口のあり方が変わり、より共同処理の可能性も高まるとの声があった。



- ・8割以上の団体が、首長が中心となって住民と直接議論する機会を設けている。
- ・定期的にタウンミーティングが開催されている例のほか、総合計画の策定にあたって住民との議論の場を設ける例がある。
- ・テーマはまちづくり・子育て・SDGsなど、今後のあり方を考えるワークショップやシンポジウムのほか、町会単位で地域の施策を直接議論する場を設けている例があった。

アンケート結果（府内42市町村） ～PFI等民間連携手法の活用～



- ・庁舎、体育館、給食センター、文化ホール、公営住宅など、各団体がほぼ共通して保有している一般的な公共施設について、PFI等の民間連携の手法を用いて整備した事例をアンケート。
- ・約40%の団体は、PFI等の手法を用いた整備・運営を経験しており、すでに府内市町村にとって有力な選択肢となっている。
- ・事例では、公営住宅、給食センター、文化ホール、斎場、図書館、学校施設への空調整備、公園、水道事業施設、庁舎、病院、ごみ処理施設等、様々な施設類型が挙げられ、特に公営住宅で実施したと答えた団体は8団体に上った。
- ・実情として、PFIは財源論から検討されることが多いが、対象エリアに民間ならではの新たな価値を付加する手段として非常に有効なことから、まず優先的に検討したい手段といえる。

【先進取組団体 発表】

～貝塚市における公共施設の整備・改修にかかるPFI等官民連携手法の活用について～

貝塚市

総合政策部行財政管理課 参事
兼 公共施設マネジメント室長

七野 司 様

3. GovTech大阪 システム共同化の取組